

InfoCom ICT 経済報告

NO.61

ICT 経済概況

【2019 年 1-3 月期のポイント(前年同期比)】

ICT 経済は 18 期ぶりにマイナス成長となった。供給面から確認すると、ICT サービスが 18 期連続増と好調を維持しているものの、ICT 財が 11 期ぶりにマイナス 9.4%と大幅な減速となった。

需要サイドを確認すると、ICT 輸出が 2 期連続でマイナスを記録し、それが国内の生産面に波及した形だ。その結果、ICT 輸入もマイナスに落ち込んだ。成長のエンジンと言われる ICT 設備投資も一時の勢いはなく、マイナス 5.8%となった。ICT 消費は堅調さを維持し、2.7%となったが、ICT 経済全体を支えるまでの勢いはなかった。

世界的なスマートフォン需要の一巡、米中貿易摩擦を背景にした中国経済の減速が、ICT 輸出と ICT 生産ならびに ICT 設備投資の低迷に影響している。

2019 年 7 月

(株)情報通信総合研究所

1.2019 年 1-3 月期の概況.....	3
2.ICT 経済供給面	6
2-1.ICT 関連財及び在庫.....	6
2-2.ICT 関連サービス.....	9
2-3.ICT 供給面総合.....	11
3.ICT 経済需要面	12
3-1.ICT 関連消費	12
3-2.ICT 関連設備投資.....	14
①民需	14
②官公需	16
3-3.ICT 関連外需	18
①ICT 関連輸出.....	18
①ICT 関連輸入.....	20
①ICT 関連サービスの国際収支	22

※本報告の各種統計データは、2019 年 5 月 22 日現在のデータを使用しています。

1.2019 年 1-3 月期の概況

【2019 年 1-3 月期のポイント(前年同期比)】

ICT 経済は 18 期ぶりにマイナス成長となった。供給面から確認すると、ICT サービスが 18 期連続増と好調を維持しているものの、ICT 財が 11 期ぶりにマイナス 9.4%と大幅な減速となった。

需要サイドを確認すると、ICT 輸出が 2 期連続でマイナスを記録し、それが国内の生産面に波及した形だ。その結果、ICT 輸入もマイナスに落ち込んだ。成長のエンジンと言われる ICT 設備投資も一時の勢いはなく、マイナス 5.8%となった。ICT 消費は堅調さを維持し、2.7%となったが、ICT 経済全体を下支えするまでの勢いはなかった。

世界的なスマートフォン需要の一巡、米中貿易摩擦を背景にした中国経済の減速が、ICT 輸出と ICT 生産ならびに ICT 設備投資の低迷に影響している。

図表 1 ICT 関連経済指標の推移

		2018年			2017年				2018年				2019年
		4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期
供給	財・サービス総合	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-
	財	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-
	サービス	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
需要	消費	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	設備投資(民需)	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	-
	設備投資(官公需)	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-
	輸出	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
	輸入	-	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+	-
+の数		2	6	7	7	7	7	7	7	7	7	7	2

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」（横ばい）。

【2019 年 1-3 月期の動向】

(ICT 経済総合)

- 国内 ICT 経済は前年同期比マイナス 0.17%と 18 期ぶりに減少に転じた。前期に比べて 2.2 ポイント減少した。

(ICT サービス)

- ICT サービスは前年同期比 2.2%と 18 期連続で増加した。
- 受注ソフトウェアの増加幅が拡大し、ゲームソフトの増加幅が縮小した。

(ICT 財)

- ICT 財は前年同期比マイナス 9.4%と 11 期ぶりに減少に転じた。
- 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置の減少幅が拡大し、電子部品、集積回路は減少に転じた。

(ICT 在庫)

- ICT 在庫は前年同期比 10.8%と増加幅が縮小した。
- 電子デバイスの増加幅が縮小し、集積回路は減少に転じた。

(ICT 消費)

- ICT 消費は前年同期比 2.7%と 13 期連続で増加した。
- スマートフォン等の通信・通話使用料、パソコンの増加幅が縮小した。スマートフォン等の本体価格は増加に転じた。

(ICT 設備投資)

- 民需(除く電力、携帯電話)は前年同期比マイナス 5.8%と前期の増加から減少に転じた。
- 電子計算機等は減少幅が拡大し、通信機(除携帯電話)は減少に転じた。
- 官公需は前年同期比マイナス 13.9%と 4 期ぶりに減少に転じた。

(ICT 輸出入)

- ICT 輸出(金額ベース)は前年同期比マイナス 9.3%と 2 期連続で減少した。通信機、半導体等製造装置の減少幅が縮小し、半導体等電子部品は減少に転じた。数量ベースではマイナス 13.2%と 3 期連続で減少した。
- ICT 輸入(金額ベース)は前年同期比マイナス 3.8%と 3 期ぶりに減少に転じた。通信機の減少幅が縮小し、半導体等電子部品、半導体等製造装置が減少に転じた。数量ベースではマイナス 1.1%と 2 期連続で減少した。

(出所)経済産業省「鮭工業指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成



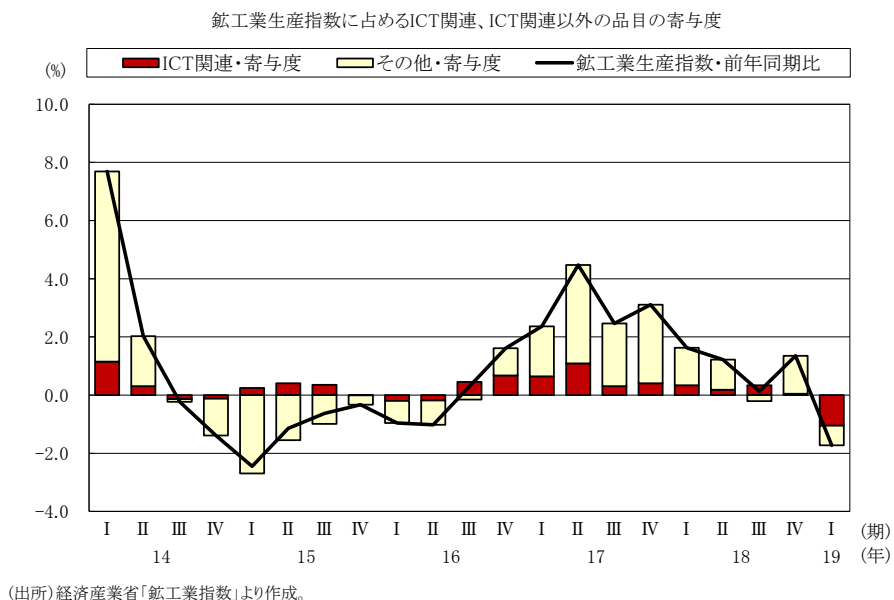
2.ICT 経済供給面

2-1.ICT 関連財及び在庫

2019 年 1-3 月期の ICT 関連財は前年同期比マイナス 9.4%と 11 四半期ぶりに減少した（図表 4）。

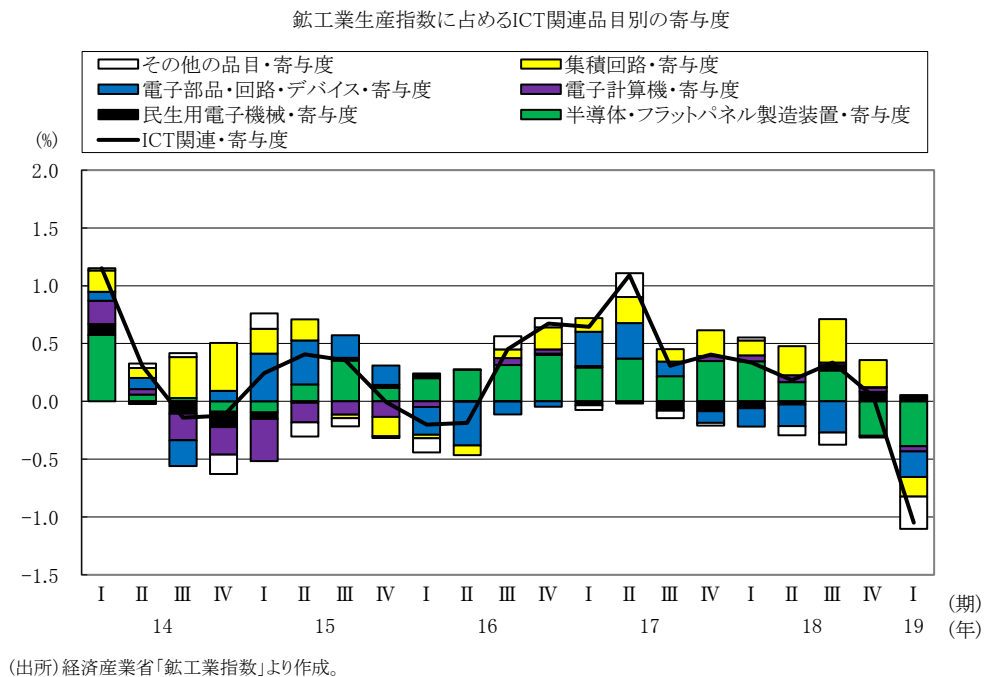
国内生産全体の動きをみると今期の鉱工業生産指数は前年同期比マイナス 1.7%減となっており、それに対する ICT 関連財の寄与度はマイナス 1.05%となった（図表 4）。

図表 4 鉱工業生産に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



ICT 関連財の品目別の動きをみると、13 品目中 4 品目で増加した（増加品目数は前期から 3 品目減少）。半導体・フラットパネル製造装置は減少幅が拡大し、電子部品、集積回路は減少に転じた（図表 5）。

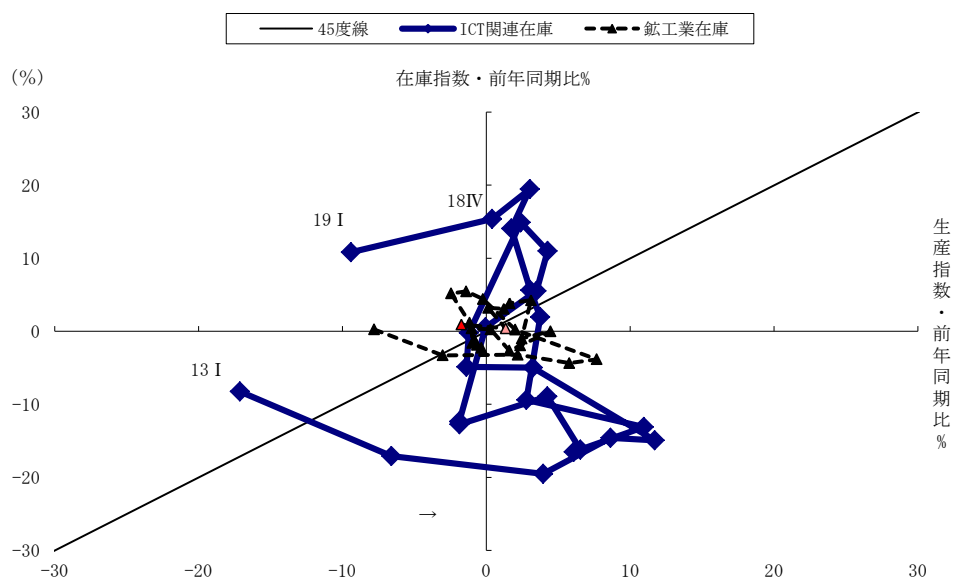
図表 5 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度



今期の在庫循環は在庫指数の前年同期比が前期の 15.4%から 10.8%と増加幅が縮小した。生産の前年同期比は前期 0.4%からマイナス 9.4%と減少に転じ、前期に続き第 2 象限に位置し、景気調整局面にある。(図表 6)。

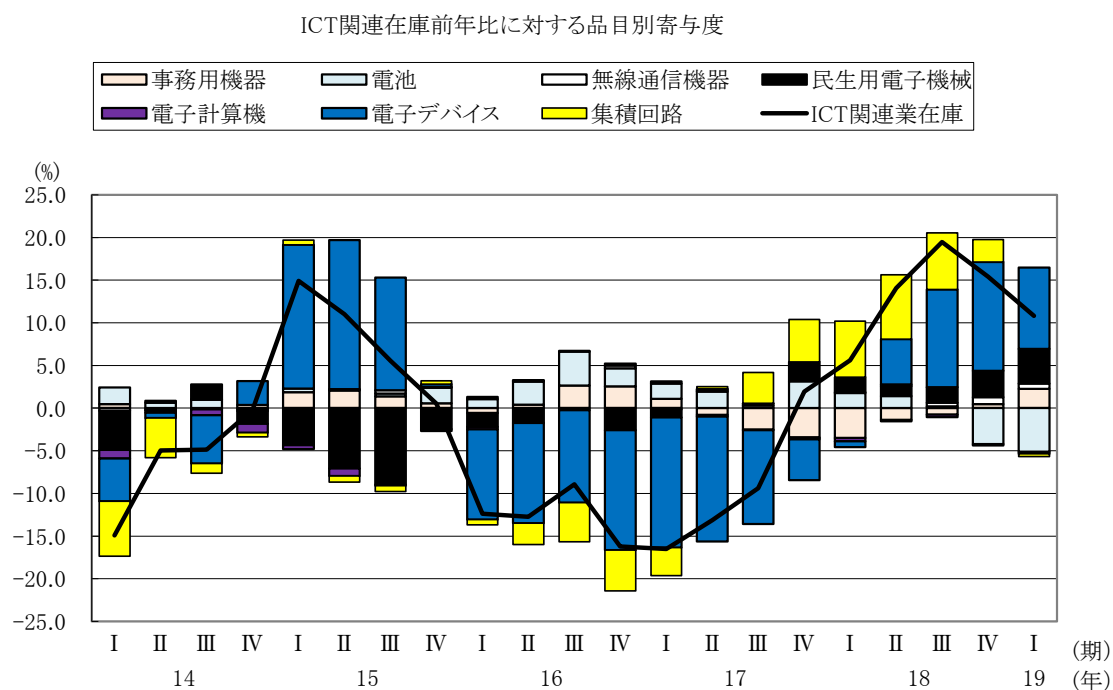
ICT 関連在庫の動きを品目別でみると、電子デバイスの増加幅が縮小し、集積回路は減少に転じた(図表 7)。

図表 6 在庫循環図（総合&ICT）



（出所）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表 7 ICT 関連在庫指数に占める品目別寄与度

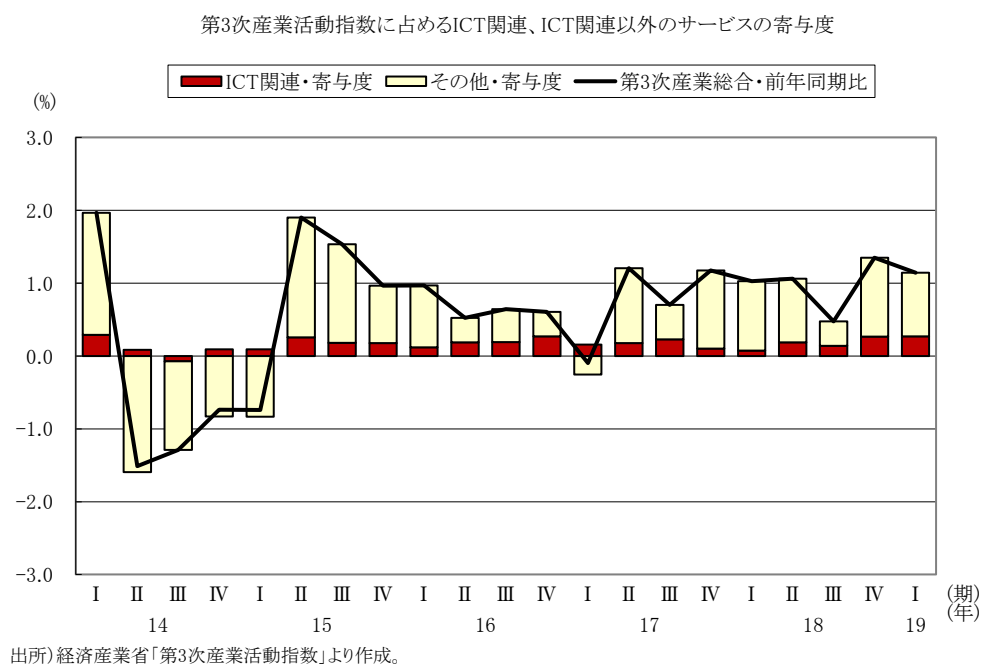


（出所）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2-2.ICT 関連サービス

2019 年 1-3 月期の ICT 関連サービスは 18 四半期連続で増加し、前年同期比 2.2%増と増加幅は横ばいで推移した。サービス全体の動きを第 3 次産業活動指数で確認すると、2019 年 1-3 月期は前年同期比 1.1%の増加となり、それに対する ICT 関連サービスの寄与度は 0.3%であった（図表 8）。

図表 8 第 3 次産業活動指数に占める ICT 関連サービスの寄与度

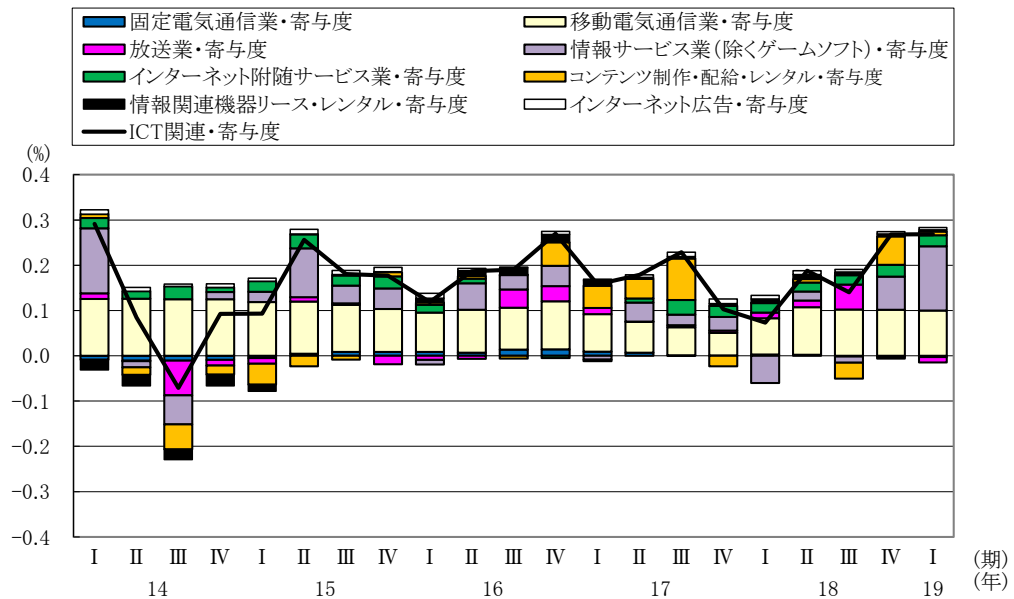


ICT 関連サービス¹の品目別の寄与度をみると、受注ソフトウェアは増加幅が拡大し、ゲームソフトは増加幅が縮小した（図表 9）。

¹ 第 3 次産業活動指数の基準年が 2005 年から 2010 年に切替えられたことに伴い、固定電話通信業、移動電気通信業の指数は各サービスの総契約数によって算出されるように変更された。そのため、期ごとの純増、純減や 1 契約あたりの利用料金の増減は指数に影響を与えていないことには注意が必要である。

図表 9 第 3 次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指数の寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度

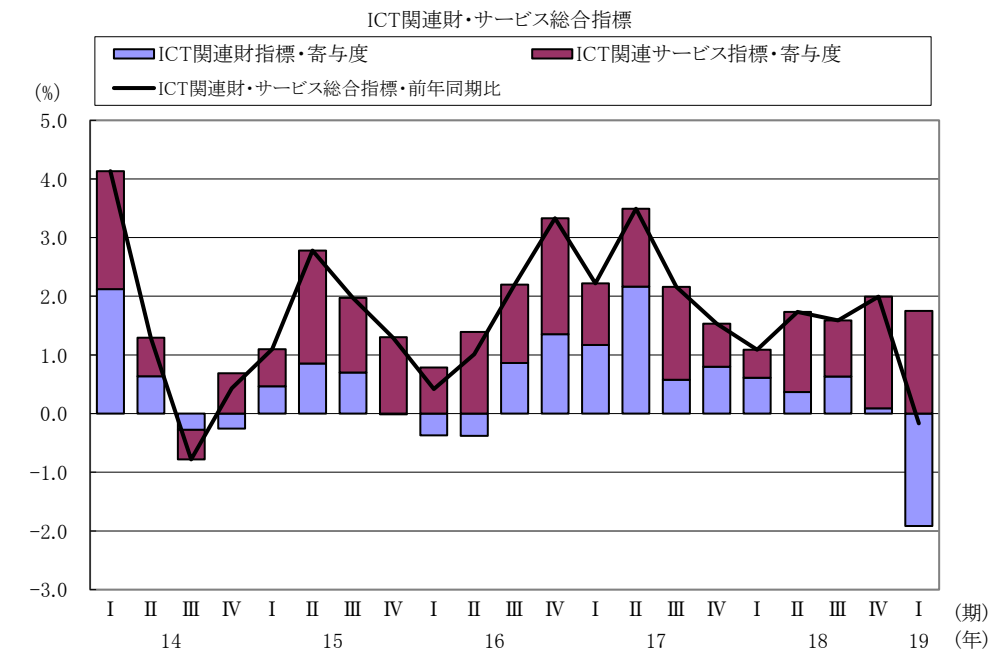


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

2-3.ICT 供給面総合

2019 年 1-3 月期の ICT 経済（財・サービス総合）指数は前年同期比マイナス 0.2%減と 18 四半期ぶりに減少した（前期に比べて 2.2 ポイント減少、図表 2、10）。内訳を見ると、ICT 関連サービスはプラスを維持したが、ICT 財生産は減少に転じた。

図表 10 ICT 関連財、サービス総合指標



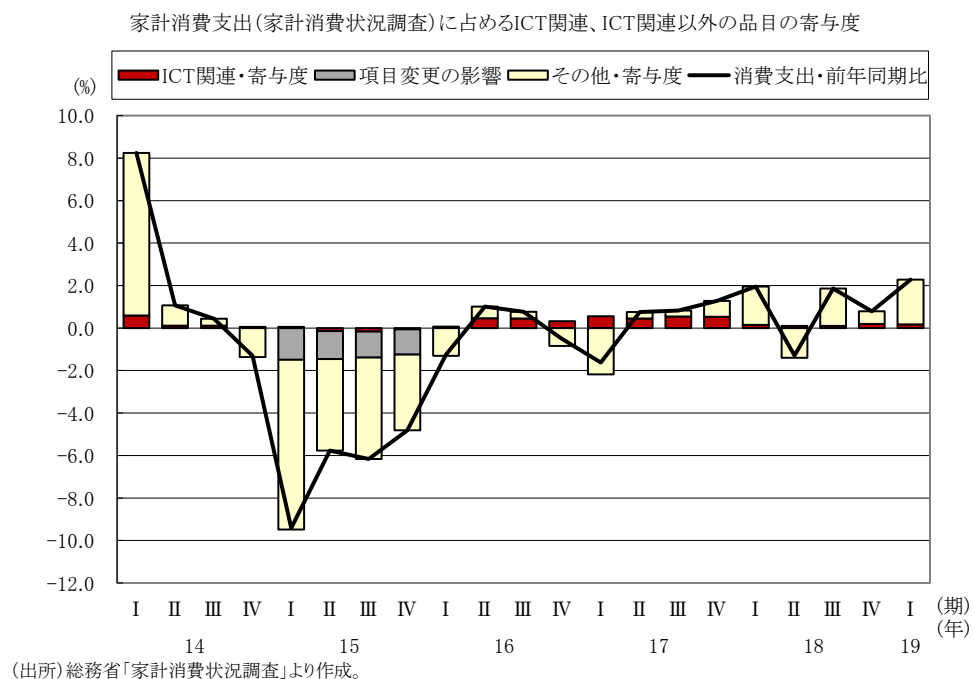
3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費

2019 年 1-3 月期の ICT 関連消費は 13 四半期連続で増加した。(図表 11)。

消費全体の動きは前年同期比 2.3%と 3 四半期連続で増加した(前期同 0.8%)。それに対する ICT 関連消費の寄与度は 0.1%となった。

図表 11 家計消費状況支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度

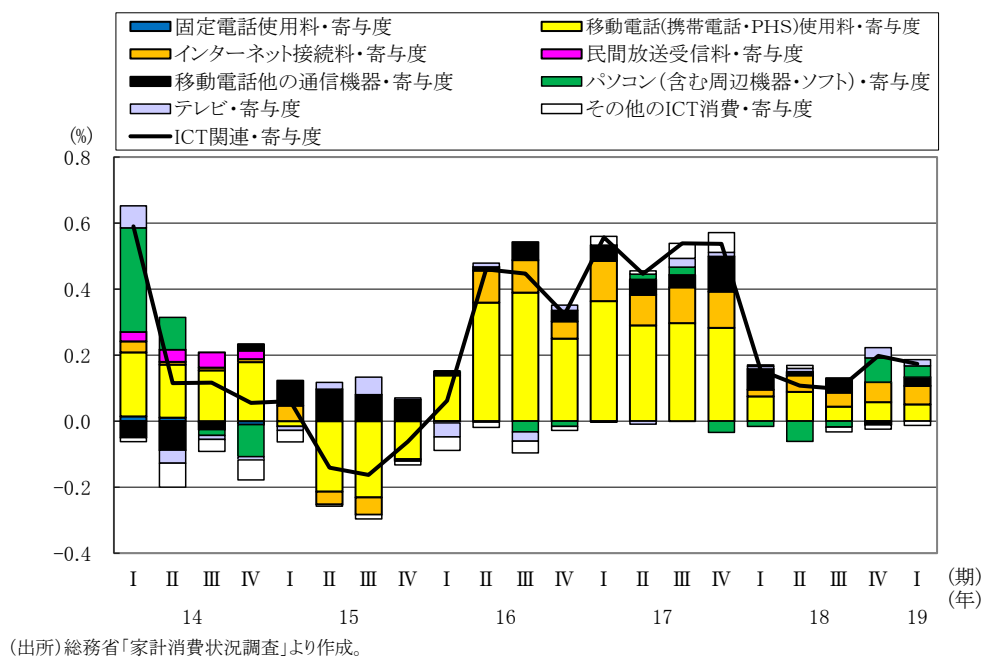


注：2017 年 1 月以降の消費支出額全体は、2016 年の消費支出額全体に、総務省「家計調査」の二人以上の世帯における消費総額の前年同月比を用いて算出した。2018 年 1 月以降は査方法の変更の影響による変動を調整した値を使用。

スマートフォン等の通信・通話使用料、パソコンの増加幅が縮小し、スマートフォン等の本体価格は増加に転じた(図表 12)。

図表 12 家計消費状況調査支出に占める ICT 関連消費の寄与度

家計消費支出(家計消費状況調査)に占めるICT関連消費の寄与度



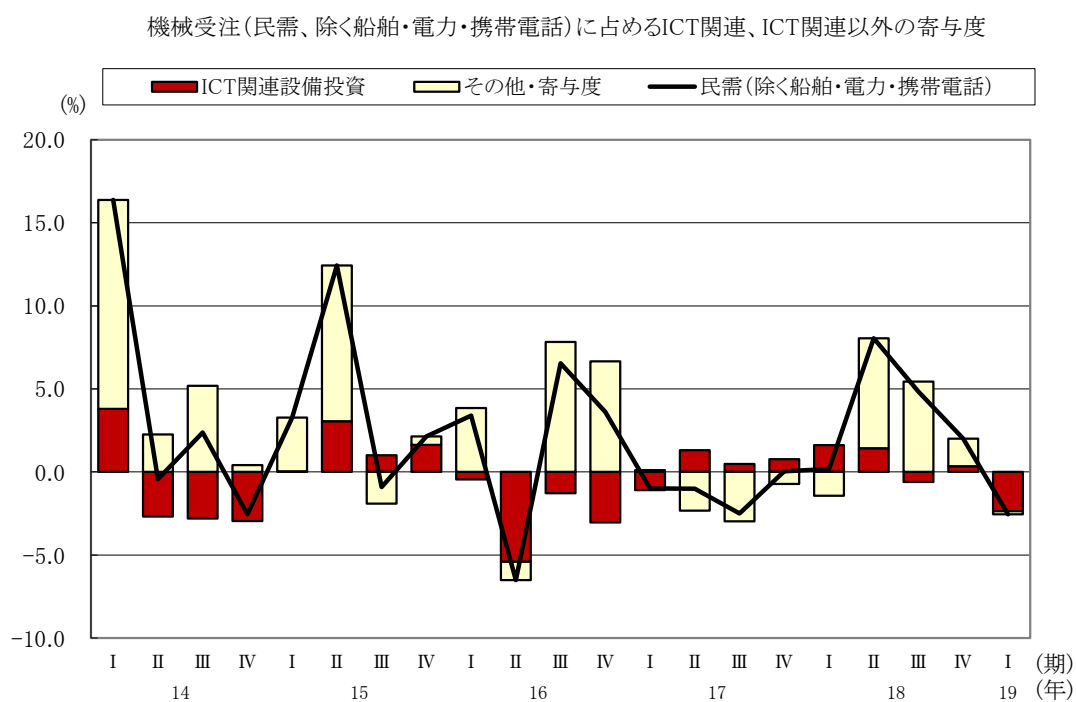
3-2.ICT 関連設備投資

① 民需

2019 年 1-3 月期の ICT 関連設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比マイナス 5.8%となり、前期の増加から減少に転じた（図表 2）。

設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きは、前年同期比マイナス 2.5%と前期（同 2.0%）と減少に転じた。その中で ICT 関連設備投資（民需）の寄与度は、マイナス 2.3%と下押し要因となった（図表 13）。

図表 13 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める
ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度

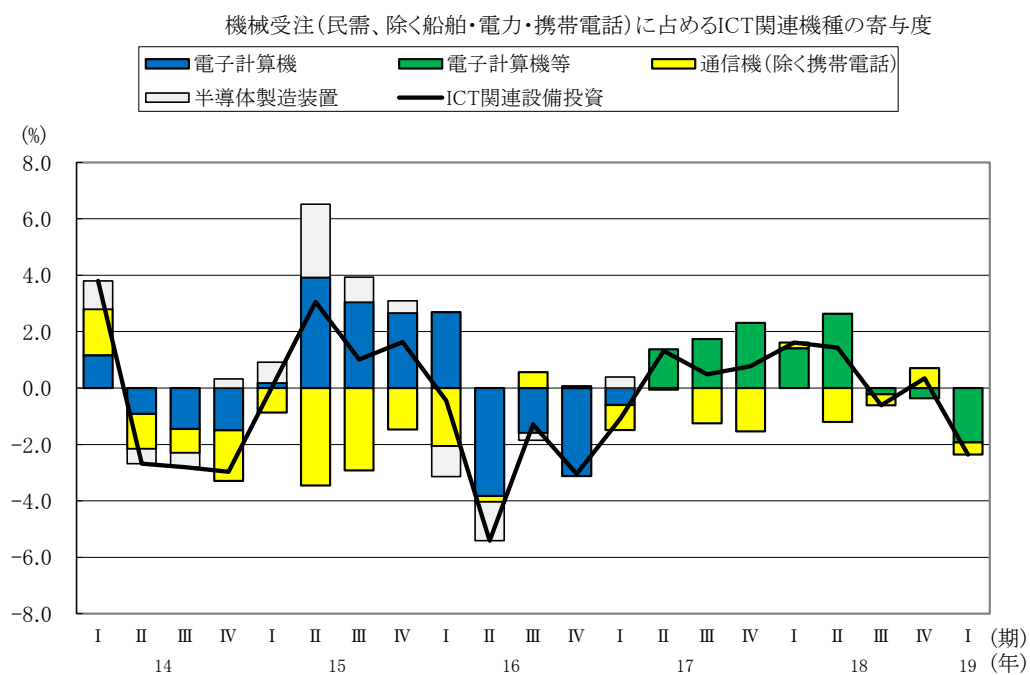


(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

ICT 関連設備投資（民需）の内訳をみると、電気計算機等の減少幅が拡大し、通信機は減少に転じた²（図表 14）。

² 一つ注意が必要なのは、今期から「電子計算機」と「半導体製造装置」の項目が統合され、「電子計算機等」の名称で合計値のみが公表されるようになっている。

図表 14 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

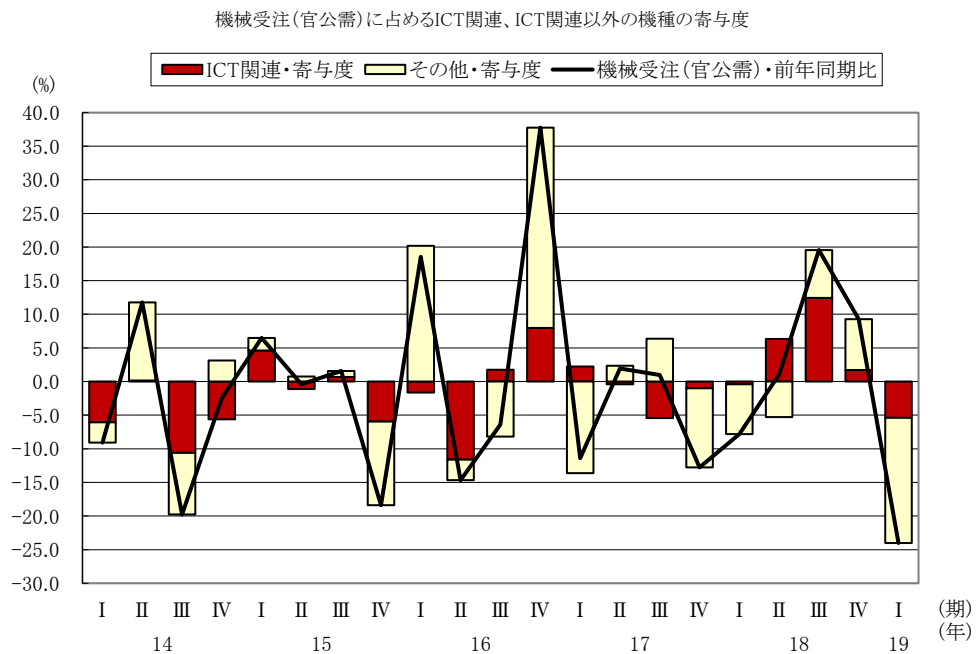
② 官公需

2019年1-3月期のICT関連設備投資（官公需）は前年同期比マイナス5.4%と4四半期ぶりに減少に転じた（図表2）。

設備投資（官公需）全体の動きをみると、今期は前年同期比マイナス24.0%と増加から減少に転じた。その中で、ICT関連設備投資（官公需）の寄与度はマイナス5.4%となった（図表15）。

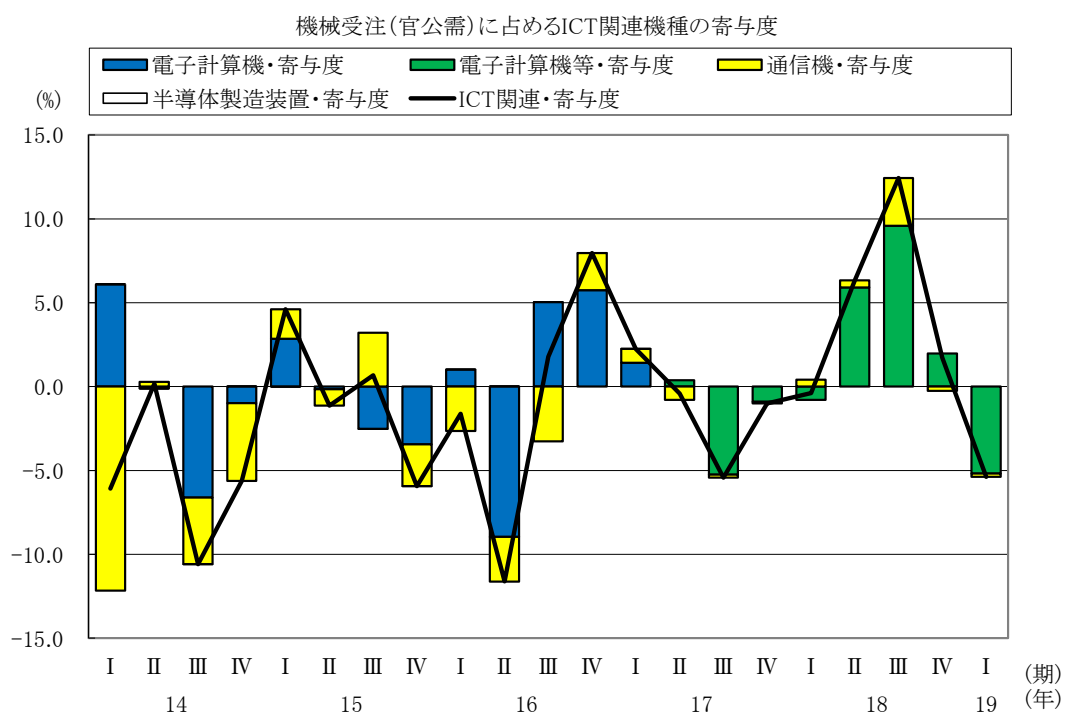
ICT関連設備投資（官公需）の内訳を見ると、電子計算機等は減少に転じ、通信機は減少幅が縮小した（図表16）³。

図表15 設備投資（官公需）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



³ 一つ注意が必要なのは、今期から「電子計算機」と「半導体製造装置」の項目が統合され、「電子計算機等」の名称で合計値のみが公表されるようになっている。

図表 16 設備投資（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

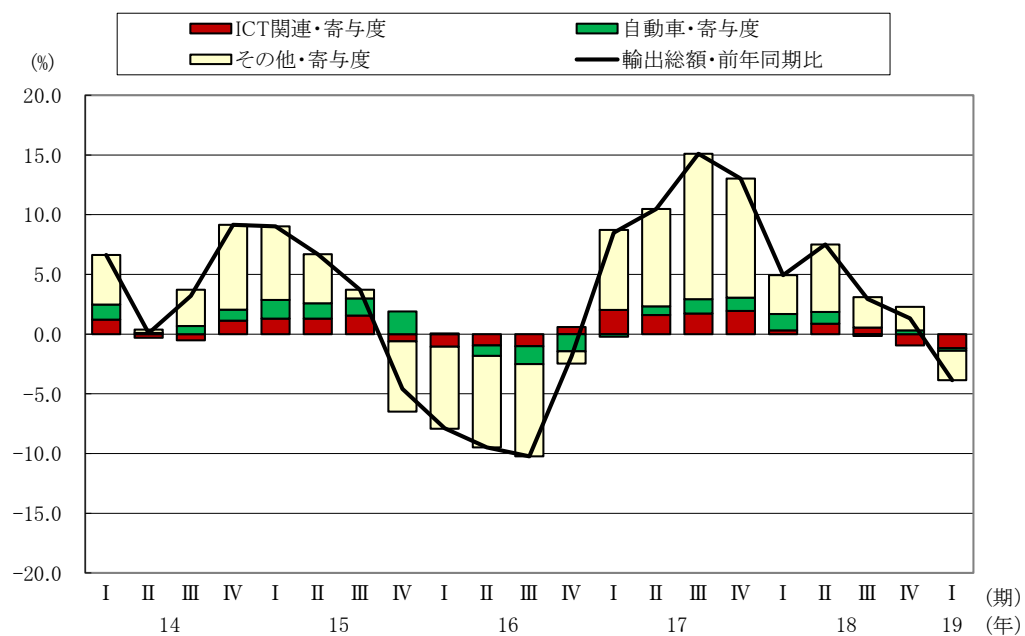
3-3.ICT 関連外需

① ICT 関連輸出

2019 年 1-3 月期の ICT 関連輸出は前年同期比マイナス 9.3%と 2 四半期連続で減少し、減少幅は拡大した。輸出全体も、前年同期比がマイナス 3.9%と減少に転じた。輸出全体に対する ICT 関連輸出の寄与度はマイナス 1.2%（前期同マイナス 1.0%）となった（図表 17）。

図表 17 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

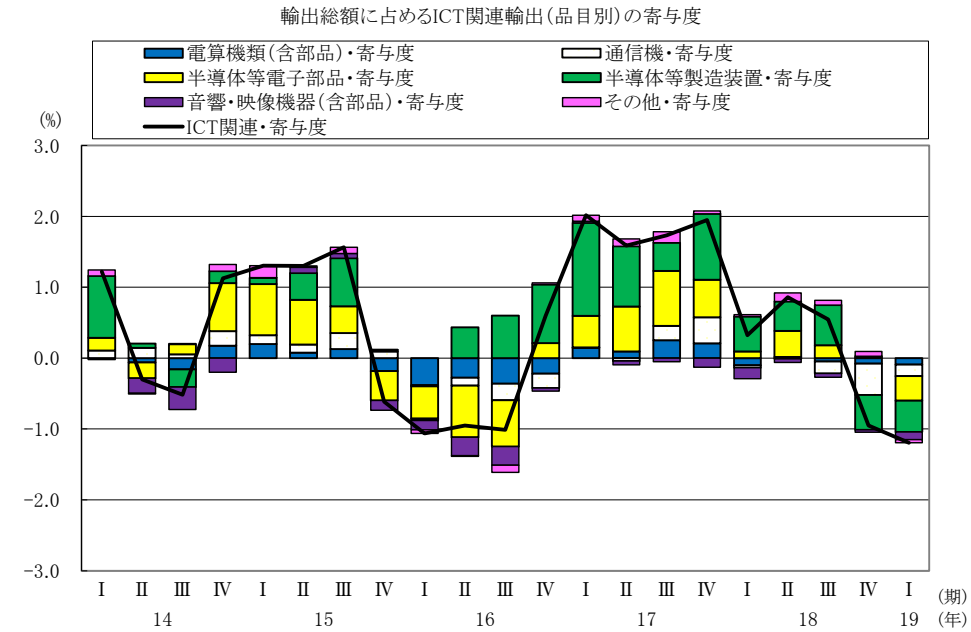


(出所) 財務省「貿易統計」から作成。

輸出総額に占める ICT 関連輸出の品目別寄与度をみると、通信機、半導体等製造装置の減少幅が縮小し、半導体等電子部品は減少に転じた（図表 18）。

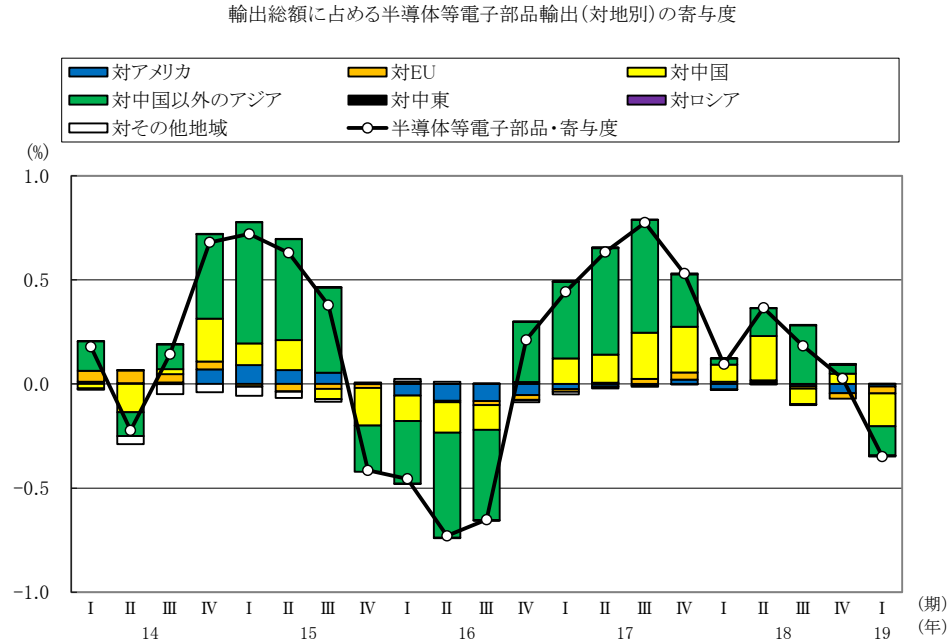
半導体等電子部品は、対中国、対中国以外のアジアが減少に転じた（図表 19）。

図表 18 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度



(出所) 財務省「貿易統計」から作成。

図表 19 輸出総額に占める半導体等電子部品の輸出(対地別)の寄与度



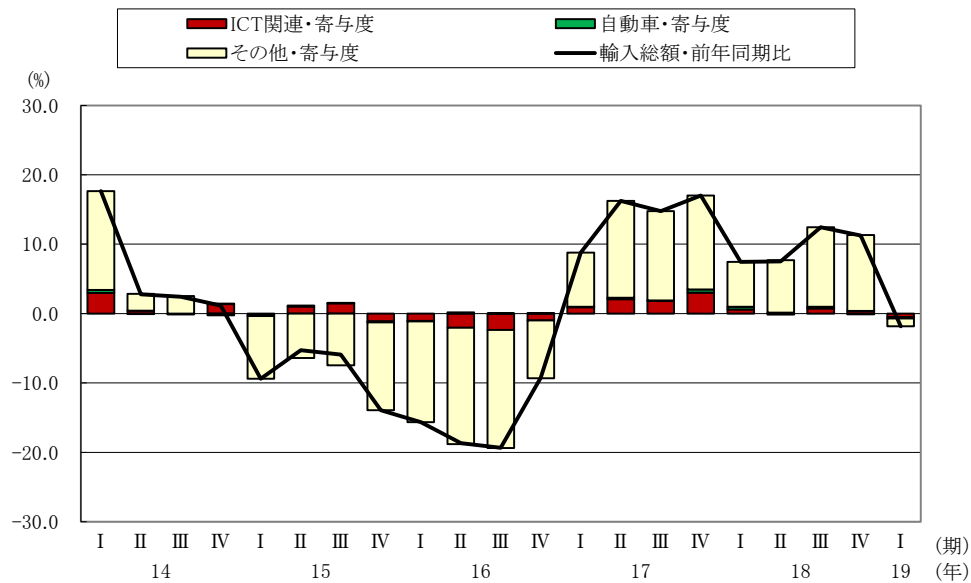
(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

① ICT 関連輸入

2019 年 1-3 月期の ICT 関連輸入は、前年同期比マイナス 3.8%減と 3 四半期ぶりに減少に転じた。また、輸入全体でも、前年同期比マイナス 1.8%となり、前期の同 11.2%から減少に転じた（図表 20）。輸入全体に対する ICT 関連輸入の寄与度はマイナス 0.5%となった。

図表 20 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



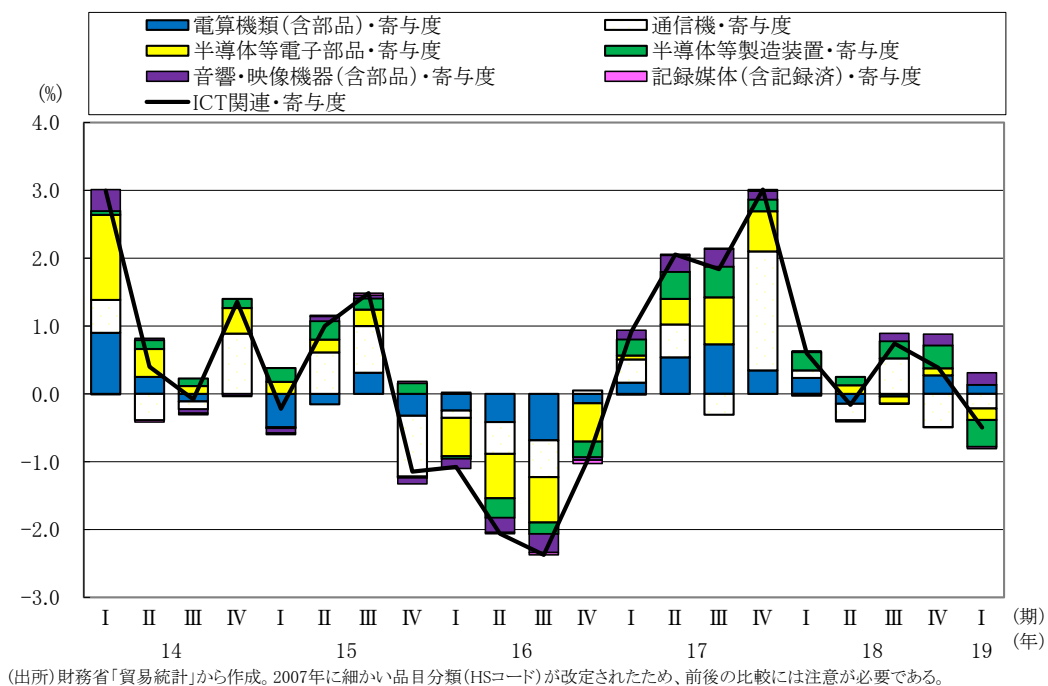
(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸入総額に占める ICT 関連輸入の品目別寄与度をみると、通信機の減少幅が縮小し、半導体等電子部品、半導体等製造装置が減少に転じた（図表 21）。

半導体等電子部品は、対中国以外のアジアの減少幅が拡大した。

図表 21 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度

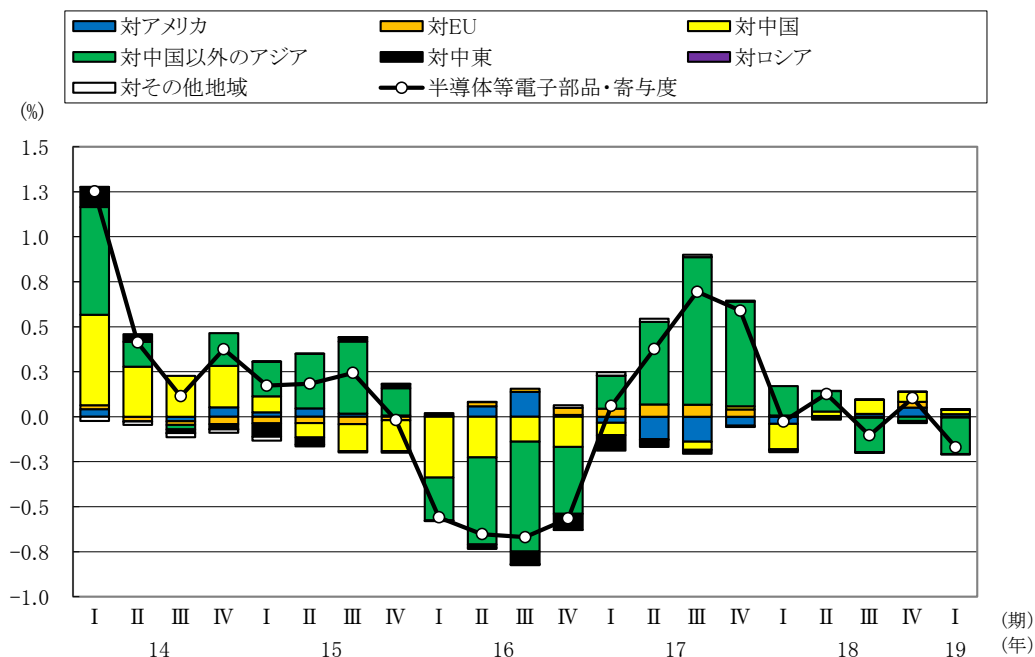
輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度



※2018 年 1-3 月期データから過去に遡及して品目を変更

図表 22 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度

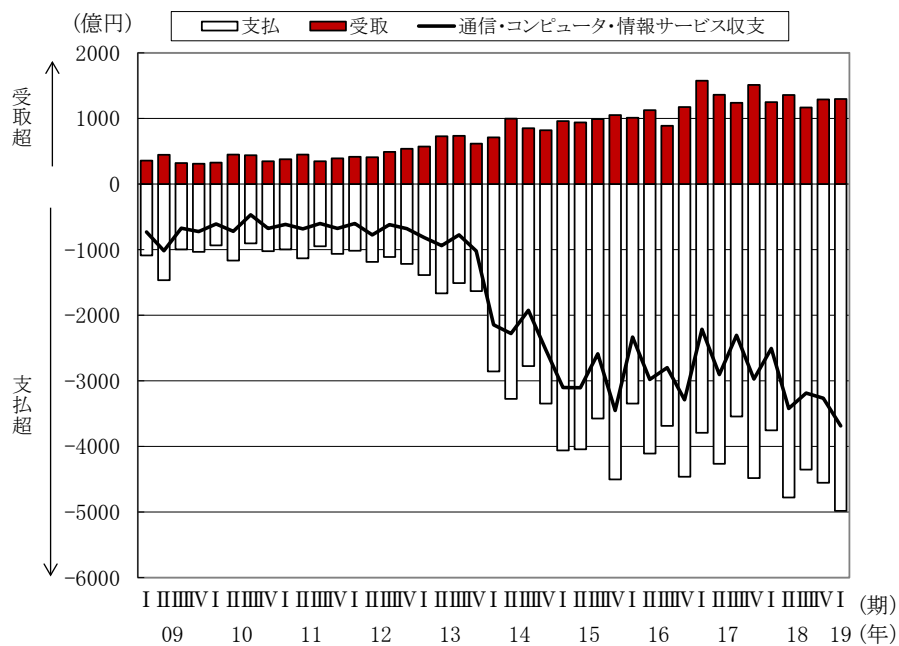
輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度



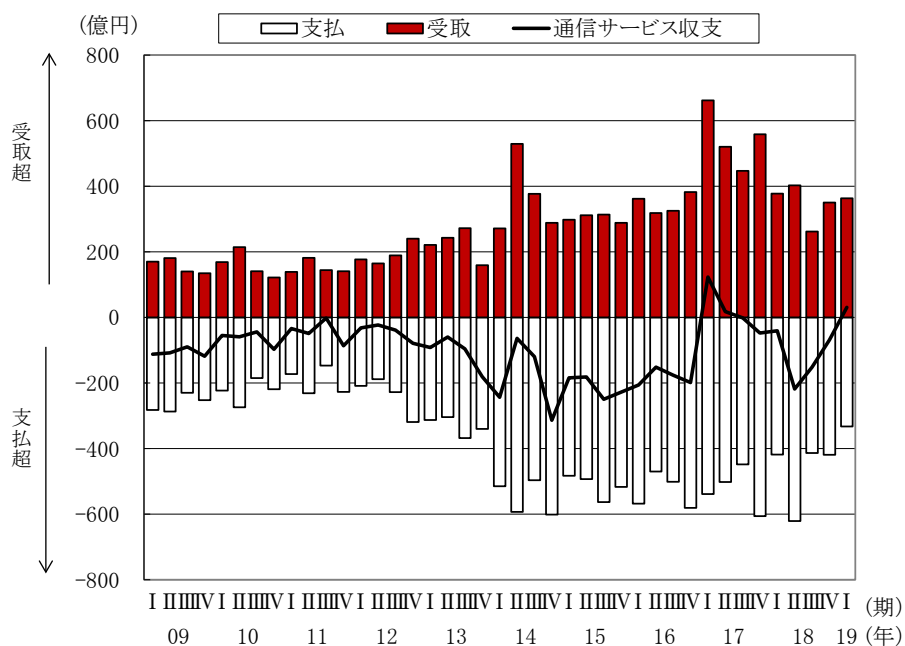
① ICT 関連サービスの国際収支

ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信・コンピュータ・情報サービス収支は支払超過となっている。通信サービス収支は、7 四半期ぶりに黒字に転じた。

図表 23 通信サービス・コンピュータ・情報サービスの国際収支



図表 24 通信サービスの国際収支



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話使用料※9	事務用機器※24
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※8	スマートフォン・携帯電話・PHSの通信・通話使用料※10	電算機類（含周辺機器）※25
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格※11	電算機類の部分品※25
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		ファクシミリ付固定電話機※9	通信機※26
	通信機械	システム等管理運営受託※5		インターネット接続機能付固定電話機※12	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス※5		携帯情報端末（PDA）※13	科学光学機器
	電子部品	放送※6		カー・ナビゲーション※9※14	
	半導体素子	インターネット付随サービス※7		テレビ※15	
	集積回路	映像情報制作・配給※6		パソコン（ノート型を含む。周辺機器・ソフトは除く）※16	
	半導体部品	音声情報制作※6		ステレオセット※9	
	電池※4	情報関連機器リース		デジタル放送チューナー・アンテナ※9	
	その他の電気機械※4	情報関連機器レンタル※5		ビデオデッキDVDレコーダープレイヤー等を含む※17	
	民生用電子機械※4	音楽・映像ソフトレンタル※6		テレビゲーム（ソフトは除く）※18※19	
	その他の情報通信機械※4	インターネット広告※6		カメラ（使い捨てのカメラは除く）※20	
				ビデオカメラ※21	
				インターネット接続料※22	
				CATV受信料（受信）※9	
				衛星デジタル放送視聴料※9	
	集計方法	ウェイトを用いて集計	合計（民需は船舶・電力を除く値）	合計（農林漁家世帯を含む2人以上世帯）	合計
	※1：2003年以降廃止	※5：1998年以降採用	※8：2005年4月以降携帯電話機が別計	※9：2015年以降廃止	※24：2005年以降廃止
	※2：2002年以前は特殊産業用機械	※6：2008年以降採用		※10：2014年以前は移動電話（携帯電話・PHS）使用料という名称	※25：2005年以降採用
	※3：2002年以前は事務用機械	※7：2003年以降採用		※11：2014年以前は移動電話機（携帯電話機、PHSの本体価格と加入料）という名称	※26：1988年以降採用
	※4：2003年以降採用			※12：2008年以降廃止	
				※13：2006年以降廃止	
				※14：2007年以前はインターネット接続機能付きカー・ナビゲーション	
				※15：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
				※16：2014年以前はパソコン（ディスプレイのみ、キーボードのみを含む）とパソコン用周辺機器・ソフトが別計。2015年以降はディスプレイのみ、キーボードのみを除く	
				※17：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
				※18：2014年以前はテレビゲーム（ソフト含む）	
				※19：2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※20：2007年以前はデジタルカメラ	
				※21：2007年以前はデジタルビデオカメラ	
				※22：2014年以前はインターネット接続料（プロバイダ料金など※23）とケーブルテレビ受信料（インターネット接続サービスとセット契約の場合）が別	
				※23：2009年以前はプロバイダー料と通信料、プロバイダー料を集計	
注					

※ ICT関連経済指標は、九州大学篠崎彰彦研究室で開発された指標を、情報通信総合研究所で維持・更新し、必要に応じて改善しているものです。

InfoCom ICT 経済報告

No.61

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

ICT 経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

主任研究員 山本悠介

主任研究員 鷺尾 哲

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)

山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)